

# 足立区議会だより

No.38

足立区議会事務局 ☎ (882) 1111



山中湖畔に完成した林間学園  
はじめて利用する長門小・中川小・花保小のみなさん。

## 特別区の財政権確立について 意見書を国・都に提出

## 第2回 定例会

足立区立日光林間学園条例の一部を改正する条例や防災用三角バケツ購入契約などを審議する第2回定例会は、6月25日に開会され、会期を7月14日までの20日間と決めました。そして区長から提案された14議案区民から提出された請願・陳情107件、議員から提案された意見書4件および3月から欠員になっていた監査委員(知識経験者)の選任・同意を審議し、7月11日に閉会しました。

### 第1日(6月25日)

改選後、初めての区長所信表明(4ページに掲載してあります。)のち、会期を7月14日までの20日間と決定しました。次に鈴木銀蔵監査委員から昭和49年度の定期監査の結果について報告がありました。

つづいて代表質問が自民党、公明党、共産党、社会党の順で行われ、この中で特に各党は、総需要抑制、インフレというきびしい経済情勢の中における税収入の不足等、財政問題に焦点をあわせ、それぞれ党の立場から区長の対策をただしました。

### 第2日(6月26日)

前日につづいて、代表質問を民声クラブ、一般質問を自民党、公明党、共産党、社会党の順に行われたのち、足立区立鹿浜第一小学校増築工事請負契約ほか14議案について提案説明があり、それぞれ所管の委員会に付託しました。また、区民から提出された請願・陳情107件は、それぞれの委員会に付託し、審議することになりました。

### 第3日(7月11日)

はじめに、足立区監査委員選任の同意について、区長から白石恭三氏を選任したい旨提案がありました。これに対して渡辺修次議員(共)は「区長選挙の功



三角バケツにはいつも水を。

勞人事的と疑問がもたれる人物を推せんすることは、公正な行政を進めるうえで問題がある」という趣旨の反対討論を行いました。採決の結果起立多数をもって監査委員の選任に同意しました。

休会中、それぞれの委員会で審査されていた足立区立西新井本町二丁目保育園（仮称）新築工事請負契約ほか14議案は、委員会審査報告書のとおり、全員異議なく原案を可決しました。

つづいて、足立区公益質屋設置および管理に関する条例の一部を改正する条例が議題となり、採決の結果、起立多数で委員会報告書のとおり原案を可決しました。

また区民から提出された請願・陳情107

件のうち106件は採決の結果、委員会報告書（8ページに掲載してあります。）のとおりに決定しました。委員会で採択された生業資金常時貸付金の増額等に関する請願は、起立少数（公明党・共産党・社会党は賛成、自民党・民声クラブは反対）によって、不採択とすることに決定しました。

なお、榊原茂議員（共）ほか7名から「特別区の財政危機に関する意見書」および「昭和50年度特別区の財政危機打開に関する意見書」また、古性直議員（自）ほか29名から「特別区の財政権確立に関する意見書」および「昭和50年度特別区の財政権確立に関する意見書」が提案されました。採決の結果、榊原茂議員ほか7名提案の意見書は起立少数で否決、古性直議員ほか29名提案の意見書は起立多数で可決しました。意見書に対する質疑・討論は、左記のとおりです。以上をもって第2回定例会を閉会しました。

**意見書に対する質疑・討論**

榊原茂議員（共）提案説明⇒インフレと不況により、区民生活と地方財政の危機は深刻化している。緊急に財源獲得措置を実現するため、「特別区の財政危機に関する意見書」昭和50年度特別区の財政危機打開に関する意見書」を提案する。

鈴木仲二議員（社）質問⇒(1)地方交付税を32%から40%に引き上げる根拠を示せ。

(2)23区を一つの市にすることは、当区にとって利益になるのか。

榊原茂議員（共）答弁⇒(1)地方交付税を引き上げるとは、法律改正しないと不可能である。当面、臨時特別交付金8%を人口割で交付してもらいたい。(2)財政調整財源に地方交付税の上のせをしようにとするものである。したがって財政調整制度を否定したり、直接区に地方交付税を交付しろという考え方はない。

小久保雅捷議員（公）質問⇒法定外普通税として、大企業に対する「土地売却特別利益税」（仮称）の新設は可能か

榊原茂議員（共）答弁⇒都に対し、区議会としての「特別利益税新設」の意思を明確に示し、努力すれば可能である。

鈴木進議員（自）討論⇒当区は都区財政調整交付金を23区中一番多く受けており、この推進こそ財政権の維持及び行政円滑の唯一の道である。また大企業のみを焦点をあわせた財政権の打開は、自民党として了解できないので、両案に反対する。

古性直議員（自）提案説明⇒総需要抑制とインフレ等は本区財政に与える影響が大きい。財政権確立に適切な措置をとるよう「特別区の財政権確立に関する意見書」昭和50年度特別区の財政権確立に関する意見書」を提案する。

小野実議員（共）質問⇒(1)適切な財源とは、どのような財源を考えているか。(2)区の財政危機の原因をどのように考えているか。

**〈表紙の写真〉**

**山中湖林間学園完成**

日光林間学園について2カ所目の林間施設が山中湖畔に完成し、7月15日オープンしました。

山中湖林間学園は、昭和49年4月から総工費5億1千600万円の経費をかけて建築していたものです。敷地2万3千㎡の自然林の中には、児童、生徒が寝泊まりする宿舍をはじめ、大食堂、ホール、大浴場など約2千380㎡の建物が自然と調和するように配置されています。

児童、生徒は、一度に300人宿泊でき、2泊3日の日程で自然にたしむ学習できるようになっていきます。

夏休み期間中は、小学校五年生を対象に林間学園を開校し、秋には中学一年生を対象に、移動教室を行います。

今後も林間施設を新設していく予定で

か。

古性直議員（自）答弁⇒(1)政府は、地方財政の確保について、地方制度審議会に答申を求めている段階であり、その結果をみて検討したい。(2)執行機関でも究明しており、我々もそれに併せて検討している。

立岡正子議員（共）討論⇒財源を確保し、区民の需要にこたえていくためには、単に財政調整交付金に依存するだけでは解決されない。超過負担の解消、地方債の許可制の廃止など都と一体となって財源確保に努力する必要がある。両案に反対する。

可決した議案

足立区災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金は、災害により死亡した者の遺族に支給されます。災害弔慰金の額は、死亡者が死亡当時生計を維持していた場合は100万円、その他の場合は50万円支給するものです。

足立区公益質屋設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

千住公益質屋(千住寿町29-10)を昭和50年8月1日から廃止するものです。

6月定例会議会日誌

- 6月25日 本会議(1日目)
6月26日 本会議(2日目)
6月27日 企画総務委員会
6月28日 区民衛生委員会
6月30日 環境建築委員会
7月1日 厚生福祉委員会
7月2日 土木委員会
7月3日 土木委員会
7月4日 文教委員会
7月5日 同和対策特別委員会
7月7日 交通対策特別委員会
7月8日 区制調査特別委員会
7月9日 都市計画特別委員会
7月11日 災害対策特別委員会
本会議(3日目)

正する条例

山中湖林間学園を昭和50年7月15日から開設するものです。

足立区青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

足立区青少年問題協議会の委員数を増加するものです。

防災用三角バケツ購入契約

総額8千300円で防災用三角バケツ約9万個を購入し、7月下旬から8月下旬にかけて配布します。配布地域は、昨年配布されなかった第11・13・19出張所および東栗原・東綾瀬の各出張所管内の各世帯などです。

足立区立鹿浜第一小学校増築工事請負契約

総額6千170万円で鉄筋コンクリート3階建、延べ72・88平方メートル(普通教室4、特別教室2教室など)の校舎を増築するものです。

完成は昭和51年2月頃の予定です。

足立区立花保小学校増築工事請負契約

総額7千95万円で鉄筋コンクリート3階建、延べ83・55平方メートル(普通教室3、特別教室3)の校舎を増築するものです。

完成は昭和51年2月頃の予定です。

足立区立第九中学校増築工事請負契約

総額7千700万円で鉄筋コンクリート3階建、延べ919・27平方メートル(特別教室6など)の校舎を増築するものです。完成は昭和51年3月頃の予定です。

意見のわかれた議案など

Table with columns for Party (党派名), Issue (議案など), and Voting (賛成/反対). Rows include items like '特別区の財政危機に関する意見書' and '足立区立江南中学校増築工事請負契約'.

足立区立江南中学校増築工事請負契約
総額7千700万円で鉄筋コンクリート4階建、延べ1千90・40平方メートル(特別教室8)の校舎を増築するものです。完成は昭和51年3月頃の予定です。

足立区立西新井本町二丁目保育園(仮称)新築工事請負契約
総額7千80万円で鉄筋コンクリート2階建、延べ75・68平方メートルの保育園を新築するものです。完成は昭和51年1月頃の予定です。

足立区立西新井中学校体育館新築工事請負契約
総額6千万円で鉄筋コンクリート造り延べ74・95平方メートルの体育館を新築するものです。完成は昭和51年2月頃の予定です。

足立区立西保木間小学校(仮称)新築工事請負契約
総額4億4千万円で鉄筋コンクリート3階建、延べ5千284・55平方メートル(普通教室25、特別教室6など)の校舎を新築するものです。完成は昭和51年3月頃の予定です。

足立区立長門小学校空調設備工事請負契約
総額7千300万円で普通教室16教室の冷暖房の設備工事をするものです。完成は昭和51年2月頃の予定です。

足立区綾瀬二丁目付近下水道枝線その4工事請負契約
総額1億5千200万円で綾瀬二丁目付近公共下水道枝線工事(延長1千205・30メートル)をするものです。完成は昭和51年1月頃の予定です。

区有通路路線の設置について
東和四丁目18番地先に区有通路(約73・1メートル)を設置するものです。

# 区長の所信表明 (要旨)

私は選挙の公約として、従来からの懸案事業の完成と調和のとれた住みよい足立区建設のため、心を新たに一層の努力を傾注することを表明しました。また施政方針としては、生活環境の整備、社会福祉の充実、青少年の健全育成の3本の柱を更に拡大し、公害防止と緑化の推進および大震災対策を加え、5本の柱を区の基本方針とします。そして区民の健



康と権利を守り、区民参加により、民主的な区民本位の区政を確立し、区議会並びに都政と密接な連携のもとに福祉社会の実現にまい進したいと思います。今後公約実現のため努力したいと思います。補正予算を見送らざるを得なかった理由は、23区全体にわたる区税収入約293億円の大幅な落ち込みと、基準財政需要額の区別算定が行われていないためです。

この点についても、やはり財政調整交付金をできるだけ多く確保するとともに、内部的には、経費の節減と事業の効率的執行について最大の努力をすべく必要な具体的措置を進めています。

さらに、長期基本計画についても見直さなければならぬ段階ではないかと思えます。これは、先般の事務事業の区移管に伴う新しい行政需要にも対処するとともに、当面している財政状況、その後の経済事情の変化などを勘案し、いわゆる低成長下における諸情勢に、適切な対応策を考え、慎重に検討する必要があります。

今後の足立区の実現や、町づくり、また区政5本の柱にしてもひとり足立区のみでの力だけでは財政的にも困難であります。そこで今後は、区内選出の国会議員、都議会議員さんのご指導とご援助をお願いしながら、国や都による公共投資事業の誘引に極力努力したいと思います。例えば、都立高等学校の増設、公共下水道事業の整備促進、舎人森林公園の建設地下鉄の誘致など、足立区の実現と整備には、絶対必要な事業であります。いづれも国や都による多額の資金投入を必要としています。今後は、区自体の財源確保もさることながら、この面にも努力を重ねていきたいと考えています。

## 代表質問

### 自民党

地区修復計画を採用せよ  
問 千住、梅田、

本木地区等の市街地再開発は、都が研究中の地区修復計画(一小学校区単位を都市計画の対象とし、区画整理方式により再開発する)を採用し、木造アパートの密集地域や住宅工場混在地域の再開発をせよ  
答 この計画は木造アパートの密集地域や住宅工場混在地域に適切であり、区としても手軽にできるのではないかと。都と協議しながら地区修復計画を取入れた

よ。  
ミニ農園を開設せよ



問 周辺区および三多摩の市では、農家から農地を借り上げ、老人対策、緑化対策等として住民に貸与し、好評を得ている。当区でもミニ農園を開設せよ  
答 農業協同組合と農地借り上げについて協議してきたが前進していない。23区では、6区実施しレジャー、老人等の対策に効果をあげている。なお、一層実現に努力したい。

西部地区に休日診療所を開設せよ  
問 休日診療所は、千住、綾瀬、竹の塚地区に設置され、区民に感謝されている。

る。西部地区にも設置されたい。  
答 最近人口も増加し、必要性が高まっている。設置については、医師会との関係や場所の選定等があるので、今後、医師会との協力を仰ぎながら早急に検討したい。

高血圧の区民検診をせよ  
問 高血圧に原因する疾患は、成人病の6分の1を占めている。高血圧の区民検診をしただけで死亡率を低くできるの  
答 従来より保健所では、循環器系の集団検診、保健所外来者の検診、また成人病相談を実施している。成人病、特に循環器系は日常生活の規制が重要であるので衛生教育を実施したい。また高血圧疾患対策も医師会の協力をお願いしたい。

ナースングホームをつくれ  
問 清掃工場改築にともない設置する福祉施設には、老人巡回入浴事業を更に拡充し、希望者が宿泊して看護サービスが受けられるようなナースングホームをつくれ。  
答 都知事と地元との協定により、足立清掃工場建設の見返りとして、都が福祉施設を造ることになっている。設置については、都財政が悪化しているため現段階では非常に厳しいと考える。



公明党

都住など建設の際

し区施設を併設せよ

問 保育園、幼稚

園などの用地確保が難しい折からも、都営住宅建設に際し区施設の併設をはかれ。また周辺区振興のための特別区振興基金制度(都が源資を出資し各区が施設建設などに当り借りうける制度)の実現を都に強力に働きかけよ。

答 従前より都住

建設時には保育園の併設を実現してきたところであるが、今後改良住宅の建設の際は積極的に区施設の併設について努力したい。また、特別区



振興基金制度については23区で協議したい。

区立幼稚園を建設せよ

問 第2回区政に関する世論調査の中

でも、子供を幼稚園に入れたいと答えた人が22%もあった。この数字をみても公立幼稚園に対する要望は強い。保育園建設に併せて小学校のあき教室を利用した幼稚園や独立園の建設を急げ。

答 保育園に対する需要も多いので保

育園建設に併せ私立幼稚園との競合を避けながら幼稚園建設をしたい。また、あき教室を利用した幼稚園は検討したい。

青少年非行化防止からもテレビなどの

規制強化をはかれ

問 青少年少女の万引、ボンド遊びなど、

その傾向が低年令化している。これらは低俗な出版物、興味本位の映画、テレビなどが青少年に重大な影響を与えていると考える。また、非行の多い学校では他の生徒が転校するときは、低俗なテレビなど自粛させるため運動を起せ。

答 従来から悪書追放運動を行って

いるがその量も多いので更に自粛については働きかけたい。万引などの多発については、子供の持ち物に対する注意を家庭では一層強め、家庭、学校、区が一体となって防止に努めたい。

身障者のための町造りをせよ

問 健康人を対象に造られた町施設を

町田市のように民間企業も含め「車イスで歩ける町」に積極的に改造せよ。

答 すでに区でも一部改造しているが、

更に利便をはかるため実情を調査し、取り入れられるものは取り入れたい。

新交通システムとしてCVSを誘致せ

よ

問 従来の公共輸

送機関に代って低公害、省力化などの出来るCVS(沖繩国際海洋博で場内輸送用に使用されている輸送システム)を森林公園に誘致せよ。

答 実験所の視察

をするとともに、森林公園への誘致についても都に働きかけたい。



共産党

大企業に対する課税強化を都に働きかけよ

問 自民党政府による戦後最悪の財政

危機を打開し、住民福祉をつらぬくために①政府の都への不当な財源規制をやめさせること。②都や区の独自財源確保のため、大企業に対する税率の引き上げや法定外課税を都に要求し、また、大企業の道路占用料などの引き上げを区独自で実施せよ。

答 区民に影響のあるものを除き、不

要、不急なものについては節約をはかり財源確保をはかりたい。また、要求事項については、23区で協議し働きかけていきたい。

総合窓口方式を早急に実施せよ

問 区民サービス

向上のためにも、現行の窓口事務を総合窓口方式(窓口を一カ所に集中し各課の窓口事務を行う方式)に改め、また、駅前出張窓口を設けよ。

答 窓口事務の改

善については、目下検討中である。

乳幼児歯科相談日を増設せよ

問 1週間も前に申しこまなければ虫歯治療が受けられないというなかで、週1回の乳児歯科相談を週3回に増やし、



あわせて治療も行うようにせよ。

答 保健所業務は予防が主たる目的にな

っている。歯科医療などについては、

歯科医師会と十分協議したい。

マンモス校の解消をはかれ

問 マンモス校は、運営、授業ともに

支障をきたしている。伊興小、舎人小、14中の分校を早期に建設し、また、14中のバス通学生徒の定期代補助と併せて通学バスを運行せよ。

答 舎人小の分校

については、古千谷地区に用地を取得してあるので予算化され次第建設し、伊興小分校については、来年度建設したい。また、14中分校については、現在入谷中が建設されているが、更にもう1校分校を建設し分散をはかっていきたい。

区に高校増設のための担当窓口を設け

よ

問 高校はいまや義務教育化しているが、その数は区内にあまりにも少ない。中学浪人を出さないために毎年1校づつの高校建設が必要であり、そのためにも区に窓口をつくり積極的な対策をはかるべく担当者を配置せよ。

答 従前より高校新設については強力

に都に働きかけているが、更に要望したい。また、窓口についても今後検討したい。



社会党

区長の政治姿勢を

問う

問 我が党は、区

長公選に際し公明党、民社党間で協議を重ね三党での推せんを決定した。区政執行に当っては平和と民主主義の遵守、福祉行政の充実、地域住民中小零細企業者、労働団体などの対話区政が必要である。ついでには学識経験者、文化人なども加えた審議会を設置し民主的運営により広く区民の声を区政に反映する考えはないか。

答 社会党をはじめ4党の推せんによつて当選出来たことを深く感謝している。区政執行に当っては、区議会、東京都との連携を保ちながら関係団体とも十分対話を重ね、区民の権利と健康を守るため民主的な区政を行っていききたい。なお審議会の設置については検討したい。

町会、自治会公民館建設に助成せよ  
問 区は私道整備や防犯灯設置に対し助成を行ってきたところである。ついでには、町会、自治会公民館建設に対し私道助成と同様に助成する考えはないか。

答 平素、町会、自治会には負担をかけているところであるが公民館建設に対する助成は困難と考へる。老人福祉には他の方法を考へたい。

第6ブロックの区民センター建設はい



つか

問

第6ブロック(綾瀬、東綾瀬、東和、中川、谷中地区などを対象)の区民センター用地取得と建設はいつか。

答 日立製作所蒲原荘跡地(約3千300坪)を予定しており、本年度中に買収したい。家内労働法の周知徹底と労働者の相談窓口を設けよ

問 区のお知らせ

などを使い家内労働法(工賃の最低額、安全及び衛生その他家内労働者に関する必要な事項を定める、家内労働者の労働条件の向上をはかり、もつて家内労働者の生活安定に資することを目的としている)の周知徹底をはかれ。

答 周知徹底しない面もあるのでPRには十分努力したい。窓口の設置についても検討したい。

生業つなぎ資金を増額し家内労働者を救済せよ

問 現行の応急小口資金制度は貸付条件が厳しく実際はなかなか借りられない。貸付資金の増額と条件項目の追加をはか

答 財政が非常にきびしいが、社会状況などみて努力したい。また貸付の際の条件項目については検討したい。



民声クラブ

グラウンドの増設を

問 現在区内には

約500団体を越える少年団体が活動しているが、野球グラウンドの数が少ないので健全な少年団体活動の障害になっている。スポーツは、心身の鍛練や情操教育、また非行化防止に役立つので、グラウンドを増やせ。

答 現在の施設では、決して十分とはいえない。運動場や都から移管された河川敷緑地などを活用したい。また長期計画では、23ヶ所計画されているので、関係部局と十分連絡をとり運動場を確保したい。

マンモス校を解消せよ  
問 竹の塚周辺の急激な人口増のため第14中、伊興小は教室不足が深刻化している。51年度までに第14中の分校が開校されるが、それでも理想的な学校にはほど遠い状態である。マンモス校解消の方策を示せ。

答 過密校を解消するには、用地の先行取得が重要である。これは財源の問題があるので十分区長の指導により、取り

差別を問う  
問 森林公園予定地内居住者に対する



問 森林公園内には、約200世帯の区民が住んでいる。区は、近い将来都に買収されるということで、防犯灯や道路などを整備していないが、今後も従来通り他

地域と差別をつづけるのか伺いたい。

答 地元から要望があったので、現地を調査のうえ、道路の舗装、街路灯の設置等について早急に実施したい。

婦人会館を建設せよ

問 婦人会館がないのは、区に公平と認識が足りないからである。60万区民の半数は、女性であるので教養の場として、婦人会館を建設し、人格の向上に役立てよ。

答 場所と予算があれば長期計画にそつて早急につくりたい。

足立保健所を改築せよ

問 老朽化した足立保健所は、利用者に不潔感を与えている。一日も早く改築することが区民サービスにつながると思つて計画があつたら示せ。また、保健相談所を保健所に昇格し、区民の利便をはかれ。

答 足立保健所の改築については、都の財政が窮乏化しているので、早急には困難と思つた。なるべく早く改築するよう要請したい。また、保健相談所の昇格は規模、敷地、設備などの関係で不可能である。要請される地域になるべく早く保健所を1ヶ所増設したい。



# 意見書・要望書

(要旨)

## 特別区の財政権確立に関する意見書

昨年、地方自治法の改正によって、住民の生活に密着した事務事業の移管を得たが、近年の大都市の過密化・機能化によって、住民の自治体に対する要求は、年々切実なものとなっている。

一昨年来の総需要抑制措置の結果として、インフレーションと不況が国民生活を圧迫し、当区立区においても、本年度の当初区税収入の見込額に対して、約16億円の減収が見込まれる。加えて、上下水道料金等公共料金の改訂が実現することになると、ますます区民生活は圧迫されるばかりでなく、需要額の大幅な増加が予想され、当区においては、極めて大きな財政危機に直面することは明らかである。

政府におかれては、実情をご勘案のうえ、適切な財源確保の措置をとられるよう要請する。

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣、(第16次地方制度調査会長)あて  
**昭和50年度特別区の財政権確立に関する意見書**

さきの石油問題の発生を契機として、昨年後半からの急激な景気の落ち込み等により、本年度の区税収入は、当初予想した見込み額に対し、約16億円もの減収

が見込まれ、財政運営は極めて困難な局面に立ち至っている。

また、昭和49年度職員給与改訂に伴う差額支給財源の一部については、昭和49年度都区財政調整再調整方針により、約7億2千万円が起債引き当てとなった。これについては、許可が得られず目下各区において立て替え執行している状況にある。

加えて、目下開会中の6月定例都議会には、上下水道料金の改訂案が提出され本年10月より実施されるやに聞いている

これが改訂は、住民に密着した特別区にとつては、需要額の増加をもたらし、極めて大きな影響を区行政に与えるといえる。

よって、都においては、これら区財政の実情を勘案のうえ

都区財政調整の精神に即応した措置を速やかに講ぜられ財源の確保を図られるよう強く要請する。

東京都知事あて  
**都市計画道路放射第11号線地下鉄誘致に関する要望書**

都市生活を営むものにとつて、交通機関の整備、拡充は必須の条件であり、これなくしては日常生活に重大な影響を及ぼすといつても過言ではないと考えます



しかるに、昭和40年代以降の急激な経済成長は、人口、産業の都市集中をもたらし、なかでも交通渋滞をはじめとした車などによる公害は、住民の健康をおびやかす社会問題化しています。

この抜本的な解決は、道路整備に併せ安全でじん速、しかも大量輸送の出来る高速鉄道(以下地下鉄という)を建設し、これにより都内に乗り入れている車両を少しでも減らすことにあると思います。

しかしながら、都内の地下鉄網は、都心を中心に主に南部、西南部地域に建設あるいは予定されており、本区を中心に北東部地域に対する鉄道網はいまだ未整備といつてよく、緊急に整備の必要性を指摘せざるを得ません。

一方、当区に目をやると区民の足となる交通機関は、ほゞ区の中心部を南北に東武鉄道が走り、他の鉄道は南東部をかすめるにすぎず、通勤、通学者の多くは数少ない路線バスにたよっているのが実情であります。また、東武鉄道は、先に輸送力増強をはかるため東武伊勢崎線の複々線化工事を行いました。しかし、朝夕の混雑状態は一向に解消されず、かねてより要望してきたところであるが地下鉄などの新路線の建設が必要であります。

よって、地下鉄を中心とした交通網整備拡充計画として次の地区に地下鉄を建設するよう強く要望します。

1、都市計画道路放射第11号線に地下鉄を建設されたい。

運輸大臣、帝都高速度交通営団総裁、東京都知事、東京都交通局長あて  
**大谷田車庫、綾瀬駅間運行のバス路線延長に関する要望書**

貴社は、昨年大谷田車庫→北千住駅、浅草駅間のバス路線を赤字を理由に廃止しました。その結果、旧路線沿線のバス通勤者などは唯一の交通機関を奪われ生活上の不便を被っています。よって、貴社におかれては、大谷田車庫→綾瀬駅間のバス運行を大谷田車庫→東武五反野駅間まで路線延長されるよう要望します。

東武鉄道(株)社長あて

**花畑町1,610番地先信号機設置に関する要望書**  
東京都公安委員会あて

各党派申し合せ 財政危機で節約

さきの石油問題を契機として全国の各地方自治体は、財政危機に陥っている。本区においてもその例にもれず、本年度区税収入は当初見込みよりも約16億円の減収が見込まれる状況にある。

これら区財政のひつ迫の現状にかんがみ、区議会各党派幹事長会においては執行機関側の10%節減に呼応して議会側としても経費節減に努力することを申し合せた。



区民からの請願陳情



■採択されたもの

- 足立郵便局移転後の跡地に特定郵便局・福祉施設の設置等
- 私立幼稚園児の父兄負担軽減(2件)
- 新生児訪問等指導員の指導料増額
- 日本皮革株式会社の公害防止
- 高齢者事業団の足立支部設立
- ふとん乾燥車の購入
- 学童保育所の設置 千寿第七小学校区内
- 区道認定 中央本町四丁目11-7先
- 鹿浜橋周辺の荒川土手に階段手すりの設置等
- 側溝蓋かけ 東和五丁目2-17先
- 水路改修(2件) 舎人一丁目1先、西伊興町53-9先
- 水路蓋かけ(2件) 谷在家町293先、花畑町605先
- 排水溝整備 新田二丁目13先
- 水路整備 東伊興町14先
- 下水溝の設置等 西保木間一丁目20先
- 北千住公園の散水設備設置等
- 東綾瀬公園内飲料水設備設置等
- 街路灯設置(3件) 花畑町2,838先、西伊興町60先、鹿浜一丁目10先外
- 東栗原小の分校設置
- 第十中の校舎増改築
- 新田小の木造校舎等撤去
- 第六中の校舎撤去等

- 西伊興小のプール建設
- 北部地域に幼稚園設置
- 竹の塚周辺に図書館設置
- 信号機設置要請 花畑町1,610先
- 大谷田 綾瀬間運行のバス路線延長
- 放射11号線に地下鉄を誘致



■不採択となったもの

- 私立学校学費負担軽減等要請
- 区内病院に看護婦の大幅増員
- 保育園勤務職員の待遇改善
- 旧水戸街道の交通規制
- 生業つなぎ資金常時貸付金の増額等(理由)以上請願の趣旨にそいかねる。
- 乳幼児医療の無料化(理由) 現段階において実現不可能である。

■継続審査となったもの

- 区営住宅の建設等
- 花畑区民センター前ポスト設置要請
- 税制改善等要請
- 公営生活会演説会等の区条例制定
- 全国全産業一律最低賃金制法制化要請
- 全国全産業一律最低賃金制要請
- 前田鉄工(株)跡地に富士自動車・向島運送移転反対(2件)
- 成人病予防無料健康診断
- 中小業者助成等(2件)
- 庶民住宅建設促進等
- 公園等の設置 梅田八丁目8
- 児童遊園設置 千住宮元町36-3
- 綾瀬駅高架下東急ストアの出店阻止等
- 精神障害者に対する施設設置等
- 千住緑町地内京成踏切り信号機の騒音防止
- 柳原病院増改築反対
- 山田ビル建築反対等
- 山田ビルの建築許可促進
- 看護婦不足の解決等(2項)
- スモン病患者に福祉手当設置等
- 老人医療に区補助金の支出等(2件)
- 建設国保組合に対する国庫・都費補助等増額
- 失対労働者に年度末手当の支給
- 失対労働者に夏期手当支給
- 失対労働者の賃金引き上げ
- 区道認定 梅田七丁目1,502-100先
- 道路整備等 千住桜木二丁目都営アパート(3件)

- U字溝の整備 東和二丁目4-12先
- 児童遊園の区移管 都営本木第2団地内児童遊園
- 児童遊園の設置 千住緑町三丁目22先
- 牛田堀土揚敷占用地の払い下げ促進
- 学校予算の増額
- 舎人小、伊興小、第十四中の分校設置
- 舎人小の分校設置
- 新設校用地の確保 保木間一丁目または六月町周辺
- 幼稚園建設促進 鹿浜五丁目
- 第十一中の木造校舎改築
- 第七中の校舎附帯工事促進
- 梅田ポンプ所建設に対する公共用地確保
- 補助街路第258号線建設促進
- 首都高速葛飾・川口線環境改善
- 鉄道騒音解消要請
- 信号機設置(3件) 竹の塚第一団地北側区道、竹の塚六丁目17先、菖蒲沼公園入口
- 綾瀬駅前自転車置場の管理人配置等
- 亀有駅 辰沼団地循環バスの新設
- 用途地域変更 梅島一丁目17-5を商業地域に変更

■訂正とおわび

前号でお知らせしました運営委員会名簿中、大神田貞英委員は、井上市三郎委員の誤りでした。訂正しておわびします。

つぎの議会は  
**9月に開かれます**